

# 沖繩市議会だより



okinawa city assembly news 2010

平成22年4月、5月臨時会、6月定例会

第26号  
平成22年8月17日



平成22年第340回沖繩市議会6月定例会が、6月17日から7月8日までの22日間の会期日程で開かれました。6月定例会は、平成22年度沖繩市一般会計補正予算(第1号)ほか41件の議案等が審議されました。

## 平成22年 第340回 6月定例会会期日程

6/17	木	施政方針 議案説明	定例会開会 聴取	会期の決定 議案の提案、説明	施政方針
18	金	議案研究	議案の研究		
21	月	代表質問	各会派を代表して行う質問		
22	火				
24	木		議案への質疑(委員会付託及び付託省		
25	金	議案審議	略)、討論、採決		
28	月				
29	火	常任委員会	総務、文教民生、産業経済、建設委員会 における付託案件の審査		
30	水				
7/1	木	特別委員会	基地に関する調査特別委員会		
5	月	委員長報告ほか	各委員会における審査報告及び採決 議案の提案、説明 議案への質疑(委 員会付託及び付託省略)、討論、採決		
6	火		市の行政事務についての質問 議案 の提案、説明 議案への質疑(委員会 付託及び付託省略)、討論、採決		
7	水	一般質問ほか			
8	木				

### 傍聴のご案内

市議会では、市民の皆さんの生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。市政を身近に知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

■発行/沖繩市議会 ■編集/沖繩市議会議会報編集委員会

沖繩市仲宗根町26番1号

TEL 098-937-3405 FAX 098-938-1094



域全体で子供を育てる体制を整えるために結びつけているので、「(こどもが宝)の市政とは」別だと考えています。

●教育委員会指導部長

学力の比較ですが、本県も本市も着実に向上しており、ほとんど同じです。昨年度は延べ十校が全国平均を上回る成績を残しています。学力向上対策は、本市の重要な課題の一つと認識しており、今年度は昨年度以上に授業改善に向けた各授業を積極的に取り組んでいきます。また学校に対しては、学校支援地域本部事業等による学校・家庭・地域・保護者と連携協力した取り組みの一層の充実を図るよう指導してまいります。体力向上についても、子供たちの健やかな体と豊かな心をはぐくむために大切なことであると認識しており、教育委員会としては、学校訪問等を通して、体育の授業を中核に、各種体育的行事の取り組み充実や学校教育活動全体を通して体力の向上を図るよう指導してまいります。

三、沖縄市野球場の新增改築の計画と進捗状況について

基本計画策定については相当進めていると思うが、説明では、野球場の現在ある陸上競技場のそばの駐車場がテニスコートになると、せつかく高速道路のほうから入ってきても駐車場がないということになると、高校野球においても決勝戦を行うのに相当の車が入ってくるが、こういったときの計画などどのように進めているのか伺う。

●教育委員会教育部長

規模的には、一万五千人程度の収容規模です。ナイター照明、電光スコアボードを兼ね備えた球場となります。市民利用や高校野球、プロ野球キャンプ等に活

用できる野球場として整備していきたいと考えています。駐車場の件は今後検討していきたいと考えています。

新進の会

仲宗根 弘議員

一、投票率(沖縄市長選挙)が低かった原因の分析について

施政方針の「今、私が強く感じておりますことは、市民の皆さまのまちづくりへの情熱と参加への意欲であり」という部分だが、市民が市政、まちづくりを直結して参加できる部分というのが選挙、投票だと思ふ。しかし、今回投票率が低かったという部分が非常に気になる。二年ぐらいい前の一般質問で、東海市あたりでは市民が投票すると投票のあかしとして、エイサーの写真が入ったしおりをあげて、市民にぜひ市政に参加してほしいだということ、非常にいいアイデアがあり、ぜひそういうものも参考にさせていただきたいという要望もした記憶がある。投票率が低かった原因の分析について、市長の考えをお聞かせいただきたい。

●市長

投票率は、前回の投票率五九・一一％に比べ、今回は五一・〇三％とマイナス八・〇八ポイント低くなりました。マスコミにおいては、市長選挙が盛り上がり欠けたのは、争点があつたりしなかったとのコメントが報じられました。全体として各候補者の出馬表明のおくれがあり、私自身、十分に市民へ政策の浸透ができなかったことが低投票率につながった要因の一つであるものと考えています。

ます。一方、選挙は市民が直接一票を投じて政治や行政に参加できる重要な参画の一つであり、市民が関心を持って参加するための工夫も凝らす必要がなかったか、いま一度検証の必要があると考えています。

二、施政方針について

これまでの四年間で取り組めなかった部分、答えが出ていない部分を多々感じている。その部分が平成二十二年施政方針の中に出てこないことが気になる。今後どのように取り組まれていくのか教えていただきたい。①図書館建設の計画は、②市立保育園の民営化の計画は、そのときに職員の仕事はどうなるのか。③無認可保育園の認可化の進捗。④空き店舗対策の実績と結果。⑤国保の軽減措置、減免ではなく軽減していかれるという当初の考えがあつたと思うが、それがどうなっているのか。⑥アグリビジネス計画の現状を教えてください。⑦住居表示問題等についても、全く触れられていない。どのように今後解決していかれるのか。

●教育委員会教育部長

①教育委員会では、現市立図書館が持つ課題解決を行うため、新図書館の基本計画策定作業を進めています。新図書館の基本計画は、沖縄市図書館づくり懇話会の中で検討しているところで、平成二十二年中には策定を完了する予定です。

●健康福祉部長

②沖縄市保育充実計画で、現在ある公立保育所十一カ所中六カ所を法人移管し、五カ所を拠点保育所として残す計画となっております。正職員は、拠点保育所に集約、各種保育施設の充実を図り、臨時職員は、拠点保育所での継続雇用や法人移管対象園での継続雇用の働きかけ

をしていきたいと考えています。③今年度は二カ所の認可外保育施設の認可化を予定しています。沖縄市認可保育所設置者選考会を開催し、書類審査、ヒアリング、現地審査等、厳正な審査を行っており、今後、選定された認可外保育施設を県へ推薦し、平成二十三年四月の開所に向け取り組んでいきます。⑤軽減措置は、法で定める措置であり、七割、五割、二割のことを言います。国保料の減免は市の条例によるもので、疾病や失業等を原因とした保険料の減免を行ってきています。また、平成二十年度から実施している減免は、法で定める保険料の軽減や従来の条例減免では対象とならない所得層を対象とし、生活保護基準の一・三程度所得階層を準生活困窮世帯と位置づけ、その対象世帯の保険料の所得割額を一割減免する制度です。

●経済文化部長

④空き店舗対策の実績は、チャレンジショップ事業や食とアートと交流のまちづくり事業により、中心市街地のにぎわい創出や商店街のシャッターを開ける呼び水効果を促進しました。その結果、一部閉鎖する店舗もありましたが、新たにオープンする店舗もふえるなど、横ばい状態が続いています。今後は、沖縄市中心市街地活性化基本計画の着実な推進により、さらなる中心市街地の活性化を図っていきたくと考えています。⑥新アグリビジネス計画の事業期間は、平成二十一年度から平成三十年までの十年間となっております。昨年度は、北美土地改良区のファームポンドかさ上げ、農産物加工施設の整備、沖縄市新アグリビジネス推進協議会の立ち上げを行っています。

●建設部長

いない状況です。本市においても今のところ助成制度は設けていません。今後は耐震改修以外の分野も含め、調査研究していきたいと考えています。

三、沖縄市新アグリビジネス計画事業について

①倉敷タムのかさ上げ工事に伴う水利権補償の覚書に基づいて、沖縄市農業用水利用計画についての県との協議の進捗状況を伺う。②家畜伝染病(口蹄疫)の対策、支援について、施策を伺う。

●経済文化部長

①倉敷、内喜納、白川地区の農業用水は、平成二十年度に実施した農業用水供給計画実施設計に基づいて県や地元受益者と協議を行い、工事費の予算化を速やかに進めていきたいと考えています。今後はとも沖縄市農業用水利用促進協議会や倉敷タム流域促進協議会及び地元受益者の方々と話し合いを重ねていきたいと考えています。

②防疫対策として、消石灰や啓蒙指導用パンフレット等の配布による口蹄疫侵入防止策を講じているところです。また農家の経営支援策ですが、家畜セリ市場の一時閉鎖による飼料代の負担軽減策として生産農家への支援を行っていきたくと考えています。

市民クラブ

喜納 勝範議員

一、こどもの権利が保障され、笑い声がこだまする、こどものまちづくりをすすめる「こどもが宝」について  
本市は、十五歳未満の子供の人口の割

⑦明道自治会区域の未実施地区については、今後、合意形成に時間をかけ、実施の時期を見きわめるべきと考えています。また、自治会と住民双方の話し合いのできる状況をつくれるよう取り組んでいきたいと考えています。

三、コリンザの有効活用、具体策(案)について

コリンザの有効活用とは、具体策、案があればぜひお聞かせいただきたい。

●経済文化部長

複合商業施設コリンザについては、本市がコリンザの区分所有者として市民小劇場あしびなーを併設していることに加え、第三セクターとして設立された経緯や目的、あるいは地域商店街や多くの関係機関におけるこれまでの努力を無にしないためにも、本市が施設を取得し、引き続きまちづくりの拠点施設として有効活用をしていきたいと考えています。具体的な活用計画については、既存の小劇場あしびなーに加え、沖縄市中心市街地活性化基本計画にコリンザ再生事業を位置づけ、新たに市民ニーズの高い図書館を整備するとともに、商業業務機能を強化することでまちなかにぎわいを創出し、中心市街地の活性化を図るとともに、産業の振興や雇用の創出、並びに市民文化の高揚等を促進するという内容です。

日本共産党

池原 秀明議員

一、「へいわし最優先」の市政について  
医療の問題では、①入院費の無料化は中学生までのようだが内容的には全員

か、それとも所得制限などがあるのか、方針は。②通院費無料化の拡充は今年は四歳からとなっている。段階的に拡充するところがあるが、年次の、年齢的計画はどのようにになっているか。

●市長

こども医療費助成事業については、入院分の対象年齢を今年度よりこれまでの小学校卒業までから中学校卒業までへと拡充します。また通院分の対象年齢の拡充については、平成二十三年度に現行の三歳児から四歳児へと年齢を引き上げ、以後、段階的に拡充を行い、子育て支援を図っていきます。

●健康福祉部長

①入院費の無料化には所得制限はあります。②通院費無料化の拡充については、平成二十三年度より対象年齢を三歳から四歳まで拡充する予定です。

二、「まちが元氣」の市政について

産業振興条例の制定について、①中小企業への支援強化、農水産業、製造業の生産力を底上げすると述べているが、取り組みと方針を伺う。②小口融資制度の融資枠の拡大や手続の簡素化、迅速化を図り、利用がしやすいようにできないか、施策を伺う。③小規模工事登録制度について、物品納入登録制度も考えられないか、事業予算の拡充の考えはないか。④全国的に公共工事が減少し、地域の経済が落ち込んでいる。その対策として、住宅リフォームに地場資材や製品を活用し、相乗効果を生む助成事業が多くなっている。本市も計画、検討してみてもどうか。

●市長

①本市の産業はほとんどが中小企業であり、経済活動の重要な役割を果たして

いるだけでなく、労働者の個人所得、消費活動、雇用問題など市民生活全般に与える影響が多大了。そのためにも地域の特性に応じた新規産業の創出や発展を促進させる施策が必要だと感じており、現場の声が反映されるような産業振興条例の制定に取り組んでいきたいと考えています。

●経済文化部長

②事業者への融資については、迅速な事務処理を心がけて対応しているところですが、今後とも資金不足にある事業者の状況を踏まえ、迅速な調査手続が行えるよう関係機関と協力し、努力していきます。

●総務部長

③市が発注している百三十万円以下の小規模な建設工事及び建設工事に係る修繕については、沖縄市小規模工事等契約希望者登録要領に基づき、登録名簿に登録された市内業者を優先活用するよう庁内に周知しています。また物品関係についても、地域産業の振興を図るため、市内有資格業者を優先的に指名し、市内業者の受注機会の確保に努めており、引き続き小規模工事の指名及び物品関係の購入についても、市内企業の優先活用を徹底し、中小企業の支援強化に努めていきます。

●経済文化部長

④住宅リフォームの助成制度は耐震改修、高齢者住宅対策、省エネ対策等、多くの種類があり、耐震改修については国の助成制度がありますが、地方自治体の負担分、限度額、本県に多いRC住宅については、木造より診断費用が高くなるため限度額との差が大きいなどの問題点があり、沖縄県においても制度化されて

合が全国一高い市である。そのことは誇るべき特徴であると同時に、地域ぐるみで守り、育てていく環境づくりが求められている。①こどもの権利条例の制定の具体的内容について伺う。②こども文化基金の創設はどのようになっているか、その内容について伺う。③不登校児童生徒やいじめに悩む児童生徒の支援、特別支援教育の充実、進路指導の充実といったソフト面に対する教育環境の整備について伺う。④児童館は放課後の児童生徒の居場所づくりを目的とし、一日も早い建設を望むものであるが、その進捗状況、概要等、校区の選定、今後のスケジュール等について伺う。

●市長

①本市は平成二十年に子供たちが夢に向かって元気にたくましく育つ環境をつくることを目的とし、「こどものまち宣言」を行い、こどものまち推進事業を展開してきました。しかし、子供を取り巻く環境、状況は大変厳しく、虐待、いじめ、不登校など多くの問題に直面しています。このような現状を踏まえ、こども政策を強化し、継続的、全庁的にこどものまち推進に向けて取り組むため、こどもの権利条例を制定します。②子供たちのためのまちづくり推進のため、子供の豊かな感性を温かく育て、創造性をはぐくむ文化活動の支援に取り組んでいきます。これらの活動支援は、時代やその時期の予算に左右されることなく、継続的に実施すべきものと認識しており、その財源として、こども文化基金を設立します。

●教育委員会指導部長

③子供たちが楽しい学校生活を送るためにはいじめのない、差別されない、子

供の人權が守られる学校でなくてはなりません。教育委員会では、児童生徒の悩みにこたえる相談員の配置、特別支援教育支援員の増員等、児童生徒のサポート体制を推進していきます。学校では、人間らしく生きるための互いの行動について考える会の設定、道徳の授業や学校教育活動全体を通して、互いに尊重し、認め合い、いじめのない教育環境の整備に取り組んでいきます。

●健康福祉部長

④児童館は、市内八中学校区に四児童館を拠点として設置し、東部、中部、西部、北部地区に調和のとれた配置を考えています。現在、中部のあげだ児童館、東部の福祉文化プラザ児童センターの二館が設置され、次に西部地区、北部地区の順に建設を考えています。本年度は校区を含め選定地を決定し、平成二十四年度着工を目指して、平成二十二年には県と調整し、平成二十三年五月には補助金申請、その間基本計画、実施設計の作成、磁気探査等を実施していきたいと考えています。

二、中心市街地のにぎわい再生、地域産業を伸ばす「まちが元氣」について

①子育て家庭への家賃補助による中心市街地の定住促進について、補助金を受けるにはどのような条件が必要か。家族構成や借家の規模等によって補助金の額が違うのか、制限枠があるのか。②産業振興条例の制定等による中小企業への支援強化の内容について具体的に教えてください。

●市長

①本市中心市街地活性化基本計画における事業の着実な実施により、商店街の元氣回復に力を入れていきますが、何よ

りそこに人が住むということがまちに活力を与える最も重要なことであると考えています。近年の本市中心市街地では、人口の減少、当該地区小中学校の児童数の減少が目立っており、中心市街地における子育て家庭家賃補助は、中心市街地への若年層の子育て世帯の定住を図るとともに、くらし、福祉優先の市政を実現するための重要政策と考えており、今後制度化に向け鋭意取り組んでいきます。

●経済文化部長

②本市の産業はほとんどが中小企業であり、経済活動の重要な役割を果たしているだけでなく、個人所得、消費活動、雇用問題など、市民生活に与える影響が多

三、地球温暖化への対応に取り組む「環境と共生」について

地球温暖化への対応として循環型社会の実現に向けての取り組みについて、①ごみの減量化やリサイクルの取り組みについて。②クリーンエネルギーはどのように活用されているか。③省エネルギーの対策はどのようにされているか。④沖縄市環境基本計画の内容等について

●市民部長

①ごみの減量化については、指定ごみ袋制度や生ごみ処理器設置に対する補助金の交付などの取り組みを継続していきます。リサイクルの取り組みについては、本年度から蛍光管を分別収集しリサイクルをしています。さらに紙の種類の中に雑紙を新しく設け、これまで焼却していたものを資源ごみとして分別収集しリサイクルしています。それにより紙類の収集量は前年同月比で四月三三・二九トン、五月十八・四三トンの収集量の増加となっています。また、倉浜衛生施設組合では、ごみを焼却する際に発生する熱エネルギーを回収利用し、同施設の電力をまかなっています。②③(一括答弁)クリーンエネルギーの活用については、平成二十一年度策定しました沖縄市環境基本計画において、市の今後の取り組みとして公共施設へ太陽光発電システムの設置に努めるとしています。また家庭におけるクリーンエネルギーの活用を促進するため、次年度に向けて住宅用太陽光発電システム導入に対する助成を検討していきたいと考えています。省エネルギー対策については、環境課窓口及びホームページでエコライフシート(環境家計簿)を配布しています。これは光熱費の使用料を記入することにより、家庭からのかなりの温室効果ガス、二酸化炭素が排出されるかを計算するものです。家庭における省エネルギーの意識づけを目的としているものです。またエコドライブや緑のカーテン等の普及啓発を図り、燃料使用や電気使用の抑制に対する情報提供も行っていきます。④平成二十一年度

となる沖縄市環境基本計画を策定しました。これは今後十年間の温暖化対策、廃棄物、自然、エネルギー、省資源など、二十五項目を計画対象とし、市民、事業者、行政の各主体の取り組みを示しています。具体的な行政の取り組みは、生ごみ処理器の普及、新しいごみ分別の徹底、美化活動への支援をはじめ、太陽光発電システム、エコライフ、エコドライブ、緑のカーテンなどの普及啓発など、さまざまな取り組みを行っていきたくと考えています。

市政研究会



小浜 守勝議員

一、沖縄市中心市街地活性化基本計画について

こういうチラシが市長選挙のときに配られた。総事業費、当時は百二十七億円、市民が誤解している。百二十七億円全部国から補助が出るとみんな思っているが、そうではない。この中心市街地活性化事業も半分は市民負担がある。まずそこをはっきりさせていただきたい。山里の市街地再開発事業にしても、組合の人たちは全額補助でできるのではないかと。ということも考えているのではないかと。財源の内訳、予算、市民の負担はないか、はっきり教えていただきたい。

●経済文化部長

本年三月に国から認定を受けました中心市街地活性化基本計画においては、五十事業が盛り込まれており、活性化の数値目標を設けることにより着実に事業を推進していくこととなっています。本年

度は中心市街地循環バス実証調査事業や地域おこし協力隊事業等を実施していきます。それから主要事業における総事業費ですが、一部調整中もあるという前提ですが、現時点で約百三十九億円となっています。国から認定を受けたことにより、この百三十九億円のうち重点的に国からまた支援がいただける。さらに残りの部分について、県からの支援、あるいは民間で実施する事業もありますので、その分については民間の負担になる。それ以外については、当然市の負担も出てくるということです。

二、沖縄市長選挙において投票率が前回を下回った(五一・〇三%)について

だれが市長になっても一緒、今の行政は期待できない。そういう絶望感からこの投票率になったというのであれば、やはり行政にも私たち議員にも責任があるのではないかと痛感している。市民と一緒に行政に参加してもらおう、しっかりと選挙で投票してもらおうために、私たちがもっと市民に対して、いろんな行政の説明、そして行政に関心を持たせる。そういう責任があるのではないかと思う。要因は何か、市長の見解を伺う。

●市長

投票率は前回の投票率五九・一一%に比べ、今回は五一・〇三%とマイナス八・〇八ポイント低くなりました。マスコミでは市長選挙が盛り上がり欠けたのは争点があつたりしなかったと報じられました。全体として、各候補者の出馬表明のおくれがあり、私自身、十分に市民へ政策の浸透ができなかったことが低投票率につながった要因の一つであると

る重要な参画の一つであり、市民が関心を持って参加するための工夫も凝らす必要がなかったのか、いま一度検証の必要があると思っています。

三、平成十八年度から変更になった国の指針(市営住宅)について

市営住宅については、平成十八年に国の運用の指針が示され、沖縄市は平成二十一年度からその指針に沿って市営住宅の運用をしていることである。しかし、沖縄市の市営住宅に居住している人たちは、そのことを通達、周知していない。父親が亡くなり、名義を変更しに行ったら二カ月以内で立ち退いてくださいという状況があったそうである。これでいいのか。住んでいる人たちには死活問題である。行政の責任だと思ふ。具体的に説明をしていただきたい。

●建設部長

市営住宅の入居に係る名義変更については、平成十八年四月から変更になった国の指針があります。入居名義人が死亡、または離婚したとき、原則として配偶者及び高齢者、障がい者で特に住居の安定を図る必要がある者について、名義変更を認めることとしております。名義変更を認める条件を具体的に示しますと、一番目に配偶者、二番目に程度以上の障がいを持つ者、それから未成年者を扶養している母子、父子世帯、生活保護を受けている者、原則六十歳以上の高齢者、中国残留邦人等世帯、未成年者扶養のDV被害者世帯、ハンセン病療養所入所等が含まれる世帯となっています。指針あるいは通知等、変更があれば速やかに住民に通知するよう努力します。

公明党



花城 貞光議員

一、東部海浜開発事業について

①東門市長は平成十九年十二月五日以降、この表明については一切変わっていないと述べているが、変わっているのではないか。第二審の裁判の原告を断念した際の表明はどうだったのか、第二工区は中止したのではないか。一工区に対する取り組みは積極的に推進するの、やらざるを得ないのか、どちらなのか。②万が一、行政が経済的合理性のない計画を立案してしまつた場合、その責任はだれがとるのか。③選挙の二日後の(新聞)記事に市長は国に提出するかどうか、その判断は私がやりますと載っていた。経済的合理性があるかないかを本市が出すに当たっては、市長がこれだいいと判断をして国に出されるわけである。それは本市行政のトップとして政治的責任はあるのではないか。④土地利用計画の見直しはいつまでかかるのか、そのめどを伺う。

●市長

①平成十九年十二月の方針に基づき、何としても第一区域は本市の未来のために活用していきたいという思いに変わりはありません。新たな土地利用計画をしっかりと策定し、その後の土地利用の実現を目指すが、私が私に課された責務だと考えています。また、第二区域については中止をもって臨むことを申し上げてきました。今後ともその方向を進めていきたいと考えています。②これまで市民参

画のもと、専門家等から指導、助言もいたさながら、需要予測、経済波及効果、事業収支の検討などを実施してきました。これらの調査、検討を踏まえ、経済的合理性のある土地利用計画をお示しすることが重要と考えています。新たな土地利用計画について御理解が得られるよう全力を尽くすとともに、その後の土地利用の実現を目指していきたいと考えています。③経済的合理性の判断は、前原大臣がなされるものと考えています。土地利用計画を国に提出するかどうかは私が判断して持つていきますと申し上げてきており、行政の責任として、長として、今一生懸命土地利用計画を策定している段階です。それを私の責任で前原大臣へお届けしたいということに変わりはありません。④土地利用計画は、本市の将来の発展につなげていくため、市民の納得のいく計画を策定し、お示しすることが重要だと考えています。現在、需要予測や施設規模の算定、市の財政負担等において、県と精査をしているところであり、検討が整い次第、できる限り早く御説明を申し上げたいと思います。

二、市の活性化、まちづくり事業について

中心市街地活性化基本計画の実施により、地元商店街の活性化ができることほとんどの市民が受けとめている。百三十七億円の中心市街地活性化基本計画により市は活性化できる、商店街が生まれ変わる、この計画でまちが生まれ変わるという期待をしている。これに間違いはないか。また、商店街の活性化という意味で、空き店舗があいていく施策が当然中にはあるはずである。空き店舗を開店させていくような数値的な目標があるか。

●経済文化部長 本年三月に国から認定された中心市街地活性化基本計画には、全部で五十事業が盛り込まれており、活性化の数値目標を設けることにより着実に事業を推進していくことになっていきます。本計画は、民間と行政が一体となり策定したものであり、民間中心に実施する事業も入っています。今後とも民間と連携を図りながら事業を着実に推進し、交流人口の拡大をはじめ、空き店舗の有効活用による魅力ある商業空間の創出や商業の活性化等を図っていきます。また、今回の中心市街地活性化基本計画の目標としては、商店街を交流街として再生し、にぎわいの創造を目指すということになっており、こういったにぎわいを定量的に図る指標として、今回は歩行者通行量を評価指標として用いて、数値目標を設定しています。

三、産業振興について

沖縄市アメリニティプラン株式会社（ＡＰ社）のコロナについて、結果的に失政であった。コロナが創設されて十一年たち、歴代市長が一生懸命になつてコロナの立て直しを頑張ってきたが、今回破綻の状況を迎えている。ＡＰ社の破綻、コロナの特別清算について、その主導をしてきた沖縄市に責任があると思うが、市はどのようにその責任をとるのか。

●経済文化部長

ＡＰ社につきましては、中心市街地活性化の期待を受けて、地域商店街をはじめ、多くの関係機関の御理解と御協力を得て設立されたと認識していますが、厳しい経済情勢の中、このような結果になったことはまことに残念であると考えています。

ています。本市では弁護士など専門家を中心に、第三セクターに関する検討会議を設置し、専門的な見地から御助言などを賜りました。その中でＡＰ社は、清算手続に付されることが妥当であるとの判断をいただいたところです。本市としては、第三セクターであるＡＰ社の所期の目的達成がまだ道半ばであり、地域商店街や多くの関係機関等におけるこれまでの努力を無にしないためにも、国から認定された沖縄市中心市街地活性化基本計画にコロナ再生事業を位置づけ、市立図書館を人居させるなどして、中心市街地の活性化に努めていきます。市民の皆様にも多大な御迷惑をおかけすることにはなりません。この問題を先送りすることなく、課題解決に努めることが肝要であると考えています。

護憲フォーラム



瑞慶山 良得議員

一、沖縄市中心市街地活性化基本計画について

①具体的にどのような事業があるのか、②その波及効果はどのようなものがあるのか、③民間企業等の活力にはどのようなものがあるのか。

●経済文化部長

①②③（一括答弁）本年三月に国から認定されました中心市街地活性化基本計画においては、全部で五十事業が盛り込まれており、本年度は中心市街地循環バス実証調査事業をはじめ、地域おこし協力隊事業等を着実に実施してまいります。また国の支援を受けて民間で実施する予

のためにも経済の成長や雇用の確保の原動力である中小企業の活動を活性化させ、地域の特性に応じた新規産業の創出や発展を促進させる施策が必要だと感じています。中小企業等の振興が本市の発展に必要不可欠であるという認識を、企業はもちろんのこと、行政も共有しつつ、現場の声が反映されるような産業振興条例の制定に取り組んでいきたいと考えています。

一般質問



島袋 邦男議員

コロナの特別清算について 先日、コロナを運営している沖縄市アメリニティプラン株式会社（ＡＰ社）の解散の新聞報道があった。第三セクターの解散は市民の大きな関心事であり、議員にも事あるごとにコロナに関する問い合わせがある。また、コロナ建設については中小企業事業団が出資を行い、県が高度化資金三十二億円を貸しつけるなど、国、県、市が深く関わった事業である。

●経済文化部長 ＡＰ社の課題につきましては、中小企業

業基盤整備機構、県、ＡＰ社、本市の四者において協議を重ねてきた結果、特別清算を行う方向で合意し、ＡＰ社株主総会（六月十二日開催）において解散を決議しています。今後は、裁判所が選任した清算人が特別清算の申し立てを裁判所に行うとのこと。また、裁判所の特別清算の開始命令を受けた後、特別清算人が裁判所監督のもと清算会社が所有する財産の処分、債権者との調整などを行い、債務の弁済等といった一連の精算業務が行われることになっていきます。



宮城 一文議員

選挙公約で掲げ、向こう四年間で成し遂げたい主な政策について 市長が選挙公約に掲げて向こう四年間でぜひとも成し遂げたい主な施策を挙げるとしたらどのような施策か。

●市長

今後四年間の政策目標については施政方針で説明申し上げましたとおり、「ひと輝く げんきな沖縄市」のさらなる実現に向け八つの基本政策を推し進めていきます。特に沖縄市中心市街地活性化基本計画につきましては県内で唯一国の認定を受けることができ、これを好機としてまちが活気を取り戻すものと期待しています。山里地区市街地再開発事業、空き店舗のリノベーション事業、ＮＰＯとの連携など、活性化基本計画の着実な実施に努めていきます。

八つの基本政策の主なハード事業としては、老朽化が進む野球場、安慶田市営住宅、保育所の建てかえや社会福祉セン

ター、児童館等の建設など市民生活に密着した施設を地域企業の力を活用して整備することがあります。また、暮らし最優先の政策として就労支援センターの充実強化による雇用対策や中学生までの入院費無料化などの医療費助成、待機児童を解消するための取り組み、国民健康保険料の低所得者への減免措置など市民の皆様が安心して暮らしていける環境づくりを進め、暮らし最優先に重点を置いて取り組み、市民一人一人が将来にわたり夢や希望を持ち続け、生涯を通してのまことに住み続けたいと思ふまちづくりを全力で進めていきたいと考えています。



新垣 萬徳議員

基地問題について

①私たち嘉手納基地周辺五市町村六ブロックの住民は、来年三月、「静かな夜を返せ」をスローガンに一万人余の住民を結集して第三次嘉手納基地爆音訴訟を起こすため、日々勉強会や会合を持って準備している。政府は、沖縄の基地負担軽減のため、本土の六カ所の基地に訓練を移しているが、実態は軽減ではなくむしろ激化している。嘉手納町基地涉外課からのデータによると岩国基地を中心にアメリカ本土からも大量飛来が確認されており、本員の住む安慶田地域にも昼夜を問わず飛行機の騒音が激化している。住民は訴訟を通し、よりよい生活環境を求めて行動しているが、当局は爆音軽減のためにどのような対策をとっているか。また、当局が主体となって住民の生命を守るため市民大会を開催すべきだと思うが当局の考えを求める。

定となっている胡屋地区リノベーション事業やプロムナードコンサート事業等を支援していきます。本計画については、民間と行政が一体となり策定したもので、今後とも民間と連携を図りながら事業を着実に推進していきたいと考えています。

二、こどもの権利条例について

制定の時期、どのような内容の条例か。 ●市長 子供たちが夢に向かって元気にたくましく育つ環境をつくることを目的として、本市は平成二十年、こどものまち宣言を行いました。この間、沖縄こどもの国を拠点にこどものまち推進事業を展開してきました。しかしながら、子供を取り巻く状況は大変厳しく、虐待、いじめ、不登校など、数多くの問題に直面しています。子供の可能性を阻害するこれらの課題は社会全体の課題であり、子供自身の力で乗り越えられるものではありません。このような現状をしっかりと踏まえ、市民全体で子供を守り、地域ぐるみで子供の成長を支えていくという機運を盛り上げるため、さらに行政としてこども政策を強化し、継続的、全庁的にこどものまち推進に向けて取り組むためにこどもの権利条例を制定したいと考えているところです。

三、産業振興条例について

制定時期はいつか、また、同条例の内容と効果についてお聞かせいただきたい。 ●市長 本市の産業はほとんどが中小企業であり、経済活動の全般にわたって重要な役割を果たしているだけでなく、労働者の個人所得、消費活動、雇用問題など、市民生活全般に与える影響が多大です。そ

●企画部長

①平成十八年度より、嘉手納飛行場から訓練移転が行われたと言われていますが、この間、F-22ラプターをはじめとする外来機的大量飛来や訓練移転期間中における常駐機の訓練などにより負担軽減が実感できない状況にあります。沖縄の基地負担の軽減とはほど遠いとの認識のもと、去る五、六月に国、米軍に対し三連協で抗議、要請を行ったところです。今後とも嘉手納飛行場に関する共通課題について対処することを目的とする三連協、嘉手納基地を取り巻く三市町が連携することで政府や米軍等に、より効果的な抗議や要請が行えるものと考えています。

●市長

②市民の生命、財産、人権を守り、市民の福祉の向上を図る観点から日米地位協定の抜本的な見直しは不可欠だと考えています。県を含む関係市町村で構成する軍転協は、被疑者の起訴前の拘禁の移転や緊急時の施設区域への立ち入り、米軍航空機の日本国内法に従った運航、環境保全に関する日本国内法の適用など、日米地位協定の抜本的な見直し要請を重ねているところです。また、長年にわたり荷重な基地負担を強いられてきた県民の切実な要望にこたえていただければ、今後とも九州市長会など、あらゆる機会を通して要請していきたいと考えています。



仲宗根 正昭議員

中城湾港新港地区の機能向上について

新港地区の埋立地は（工事が）完了しているが、なかなか企業の張りつけがされていない。①特別とん譲与税が減少している要因は何か。②企業進出がないから就航便が減ったのか、定期便が来ないから企業進出がはかばかしているのか。現状の分析はされているか。③大型貨物船が入港するには現在の西側埠頭の機能で十分か。④企業誘致の進捗状況はどうなっているか。⑤前原国交大臣は、東部海浜開発と新港地区はリンクしないと断言していたが、港湾のしゅんせつ作業はもう着手されたのか。リンクはしていないが着手もされていないとなった場合、企業張りつけはますます難しくなってくるのではないか。⑥西側埠頭だけで十分とは思われず東側埠頭開港の早期実現が求められると思うが、めどは立っているか。

企画部長

①入港する船舶のトン数及び特別とん譲与税交付額の推移は、平成十八年度、七万七千八百八十トン、とん譲与税二百三十七万七千七百六十一円。平成十九年度、五万五千八百四十四トン、百四十九万六千八百九十五円。平成二十年、四万三千九百九十二トン、百二十七万五千九百七十二円。平成二十一年度、九万五千七百七十九トン、六十六万七千八百二十四円と減少傾向にあります。なお、特別とん譲与税の実績は前年度トン数に対するもので、平成二十一年度トン数は前年度より伸びており、平成二十二年年度の特別とん譲与税は増加するものと考えています。なお、中城湾港の入港トン数の管理は沖縄税関支

所で行っていますが、入港実績の増減に関する要因は公表されていません。

経済文化部長

②から④まで一括してお答えいたします。平成二十二年四月時点で、中城湾港新港地区立地企業数は百十五社（本市側二十四社、うるま市側九十一社）で本市側はすべて分譲済みです。西埠頭は岸壁七バースが供用され、平成十八年九月には上屋倉庫が完成していますが定期航路就航や上屋倉庫増設等立地企業から強い要望があり、国、県など関係機関と連携をとりながら引き続き港湾機能の向上に取り組んでいきたいと考えています。

⑥東埠頭は、現在、岸壁七バースが既に完成しており上屋倉庫や舗装などの整備を県が進めているところですが、今後、供用のため航路や泊地のしゅんせつを国が実施することになっており、進捗状況を注視していきたいと考えています。

建設部長

⑤今年三月の参議院沖縄北方特別委員会での新港地区東埠頭建設の妥当性や必要性についての質問に対する前原大臣の答弁のことだと思えますが、現在の状況として、国は本市の土地利用計画策定を待っているところであり、港湾しゅんせつの作業は行っていないと聞いています。



瑞慶山 良一郎議員

本庁舎地下一階うりずん及びびかりゆしの食堂の光熱費について

現在、（市役所本庁舎）地下一階うりずんは母子寡婦の団体が経営しているが、光熱費が普通に取られていることが、かりゆし園の食堂も母子寡婦

のある団体が（経営）しているそうだが、光熱費は福祉対策の補助が出ているというところでゼロとのことである。同じような母子寡婦の団体が同じような目的で事業を行っている中、一方は光熱費を取り、一方は取っていないという状況は、なぜ、地下一階のうりずんを母子寡婦の団体に業務をさせているかという根本をもう一度考えたほうがいいのではないかと。

今、（うりずんでは）光熱費が高過ぎるということ、お昼十二時前ぐらいまでは厨房のクーラーを切っているそうであり、せめて半額ぐらい市に持つてもらえば、もう少し快適に仕事もできるという話も聞こえてくる。また、利用が少なくなっており厳しい話もあり、どういう考え方でうりずんを任せているのかも含めて、今後どのような補助、援助の仕方があるのか教えていただきたい。

総務部長

うりずんにつきましては、市職員の福利厚生事業の一環として、沖縄市母子寡婦福祉会が沖縄市職員厚生会との食堂委託業務契約に基づき事業を行っております。家賃、設備の使用料は無償ですが、レストランうりずんの事業に関する必要経費である光熱水費につきましては、使用料を母子寡婦福祉会に負担していただいております。一方、かりゆし園食堂は、市の高齢福祉事業の一環として、かりゆし園を利用する高齢者の便宜を図るとともに、その健康増進に貢献することを目的に市と母子寡婦福祉会で食事サービス事業委託契約を結んでおり、施設、設備等の使用料は無償、光熱水費は市負担となっております。

レストランうりずんでは、光熱水費の費用負担軽減からホールのクーラー停止

リーフレットの掲示依頼を行いました。

②市児童虐待防止ネットワーク推進協議会におきまして、虐待の通報、相談があった場合、すぐに家庭訪問し、児童の安全確認などの情報を収集します。特に重度の虐待と思われるケースにつきましては、コザ児童相談所、沖縄署へ連絡し、児童の一時保護等につないでいきます。その他、問題のあるケースにつきましては個別ケース検討会議を開催し、それぞれの機関がどのような対応をとるのか協議し対応しています。

③市としては強制的にはなく、会えない場合、関係課と一緒に訪問するなど的手段をとっています。（④⑤紙面の都合により省略）

⑥要保護児童対策地域協議会と児童虐待防止ネットワーク推進協議会の運用方法に基本的に違いはありません。一貫した相談、支援をしていきたいと思っております。今後新たにこども総合部局の設置により要保護児童協議会、地域協議会の移行もスムーズにいくのではないかと考えています。



前宮 美津子議員

くらし、医療、福祉・介護、教育行政について

①高齢者や障がい者、子育て世代などの負担軽減を図る上で、これまでとった具体策、二期目の政策的施策については、②国保料や介護保険料、保険制度の現状と課題、本市における具体的な軽減施策、検討課題について、③子育て世代への支援策としてのこども医療費無料化について、通院費は小学校入学前まで、入院費

があったりするようですが、食堂業務委託契約の中で沖縄市職員厚生会会員の福利厚生施設として食堂の内容充実、サービズ等において万全を期した健全明瞭な管理運営を行うことを業務の基本理念として規定しています。そのため、母子寡婦福祉会の日ごころからの経営改善努力は必要と考えており、直ちに光熱水費を免除適用することは現在のところ考えていませんが、今後、市職員にうりずんのさらなる活用を呼びかけるとともに職員厚生会より経営改善等を促し、あわせて先進事例等も含め調査研究していきたいと思っております。



阿多利 修議員

ごみ処理行政について

①四月からごみの出し方が変わったが市民は戸惑っているようであり、本員も三、四人の方からごみについて苦情とおしかりを受けた。苦情等はないか。

②片手が不自由で（ごみ袋の口を）縛ることができないという方から、ごみ袋の口をテープで止めて出したら持たないか。③ごみ袋の改良について、スーパリーのレジ袋のように取っ手がついていたら縛ることができる工夫がされたものがあるが、そのような形の改良等はできないか。また、（他の地域では）ごみ袋が二十円ではなく、ごみを処理するのに二十円かかっているからこの袋で出してくれと丁寧にかかれてはいる袋もある。本市でもそういう工夫をしてはどうか。

市民部長

は中学校卒業まで引き上げることについての実施見直し、④医療費の「自動償還払い」、助成方式導入の検討、見直しについて、⑤妊産婦健診、産後健診の公費負担について、⑥父子世帯に対する本市の支援策について、それぞれ伺う。

健康福祉部長

①高齢者につきましては、平成二十二年度は生きがい活動支援事業の利用料を七月一日から引き上げ、また十月からは事業回数を一から二回にふやしています。障がい者につきましては、平成二十二年度は自殺者対策として人材養成普及啓発事業を実施する予定です。子育て世代につきましては、二期目は引き続き認可保育所の増設や認可化により入所定員を拡大し、子育て世代の仕事と子育ての両立支援を行っていきます。

②国保料の本市の具体的な軽減策等は、法で定める軽減策、条例で定める保険料減免に加え、平成二十年度から準生活困窮世帯への市独自減免を実施しています。国保制度の過渡期にある現在、今後の保険料の設定や減免等につきましては、その推移を注視しながら対応していきたいと考えています。介護保険につきましては、高齢者の負担を軽減しながら介護保険制度を維持していくためには第一号被保険者の保険料を上げることなく公費負担分、とりわけ国の現在の負担率を引き上げていく必要があるかと思えます。本市では市長会を通じて現行の調整交付金の別枠化を国に要望しているところです。③子ども医療費助成につきましては、通院のみは平成二十三年度より現在の三歳から四歳へ引き上げ、以後段階的に小学校入学前までの拡充を図ってまいります。入院分につきましては、現在の小学校卒業前



棚原 八重子議員

児童虐待防止対策について

都市化が進む中、核家族化、子育てに

①ごみの収集方法の変更について四月は苦情や問い合わせが多くありました。特にカンやビンをカゴでの収集から透明袋での収集に変更したこと、カンのビンのキャップを外さなければならぬといったところの苦情等が多くありました。現在は収集方法の変更が市民の皆様浸透したととらえており、苦情や問い合わせは大幅減ってきているようです。

②ごみの出し方として、ごみが飛散しないよう以前からごみ袋の口は結んで出すことになっていますが、口を結んでいなくてもテープで止めるなどの措置がなされている場合は収集を行っています。ところが今回の収集方法変更の混乱の中、テープ等で止められたごみが収集されなかったという事例があり、それを受け、収集業者と話し合い指導してきたところです。不自由な方への対応等については十分配慮していきたいと考えています。

③ごみ袋の改良について、県内の製造業者で耳のついたごみ袋の製造は非常に厳しいと聞いています。また、それを導入しますと製造コストにはね返るといふこともあり、引き続き現在の形状を採用していきたいと考えています。ごみ袋に処理費用を印刷したらどうかというご提案につきましては、コスト意識を促すという意味から、ごみの減量化を進めるという趣旨であり、検討させていただきます。

から中学校卒業までに拡充します。今年度十月診療分からの支援になります。④方法について他市町村と情報や意見交換を行っているところであり、今後、国保連合会とも調整を図りながら実施に向けて取り組んでいきたいと考えています。⑤妊婦健診の公費負担は十四回の健診で九万四千七百十円、産後健診は公費負担はありません。⑥児童扶養手当として新たに平成二十二年八月分から父子家庭へも支給され、現在、その申請手続を進めているところですが、なお、初めての支払いは十二月に八月から十一月までの四カ月分の支給を予定しています。ほかに母子及び父子家庭等医療費助成事業、母子家庭等日常生活支援事業、ひとり親就労支援事業などがあります。



久場 良宣議員

平成二十二年度施政方針、財源の裏づけについて

施政方針に商業施設コリンザの有効活用をはじめ、学校施設、児童館、野球場の整備、第三調理場の改築、あしびなーの首飾施設のリニューアル、子育て家庭への家賃補助、中学生までの入院費無料化や四歳から段階的に拡充する通院費の無料化、その他数々の支援策に取り組むことを示されました。加えて中心市街地活性化基本計画に伴う諸事業の実施のための先行投資などを考えると財源は相当な額が必要ではないかと思われる。

懸念されるのは、平成二十一年度の予算審査資料の中で平成二十一年度から二十四年度までの四力年間で五億五千万円の収支不足が見込まれており、また、平

成二十二年度の資料では平成二十二年から二十五年までの四力年間で七十八億八千万円の収支不足が生じる見込みである、一年にして、その差は十五億円にね上がったとされている。要因は扶助費や維持管理費等の増加によるものとされているが、私がバランスシートを見る限り、支払利息年間約六、七億円の支払い利息が認識されていない。

さらに特別会計、これもワンストップサービスで一カ所で管理されたらどうかと思うが、施政方針を実現するに当たっての財源的裏づけの説明を願いたい。

ちなみに、過去四年間の一般会計と国保特別会計の不納欠損額は十一億七千九百八十七万円、見込額はその倍。欠損額を完全に〇にするということは不可能だと思いが、真面目な納税者や公共料金の完納者に対して説明責任を果たす上から、また、せめて十％～二〇％(欠損額を)削減するためにも過去のデータを分析する必要がある。

企画部長

本市の財政状況につきまして平成二十一年十月末現在で試算した収支見通しにおきまして、平成二十二年度から二十五年までの四力年間の決算見通しで、本市の自然体の姿として行財政改革等の改善努力をしなかつた場合、七十億八千七百万円の収支不足が生じる見込であるという厳しい財政見通しになっていきます。厳しい中にあつても、やはり旺盛な財政需要にこたえていかなければならず、財源、財政は常に厳しいですが、これまで毎年度の実施計画での施策事業のローリング作業や起債あるいは各種基金の取り崩しなどで予算編成を行ってきました。今後とも厳しい財政状況を踏まえなが

聞くと、(図書館システムが)図書貸し出しの面で非常に効果的だと言われていた。制度の効果や評価、導入されている学校はどこか。ある程度の助成ができるか。

教育委員会教育部長

①地域の方々のこれまで培ってきた知識や技術などを学校側からの要請でボランティアとして發揮していただくもので、あくまで各個人でボランティアとして学校にかかわり、支援していくものであり、地域子ども会やPTAが組織として直接的にかかわるというものではありません。組織として、関係者で構成される各学校に事業方針などの企画立案を行う地域教育協議会を設置、次に支援活動を行うボランティアが募集、登録されます。そして学校と支援ボランティアとの連絡調整を行う地域コーディネーターが配置され、学校を支援していきます。

③ブックスタート事業のほとんどが絵本やブックスタートバッグの消耗品でありスタートである今年度は、一回一冊のプレゼントから始めてみようということです。現在、九月開始を予定しており、かりゆし園で実施します。今後は今年度の状況を見ながら可能な限り拡張していきたいと考えており、現段階で評価とはいきませんが、那覇市などのアンケートでは、かなりよい結果が出ています。

教育委員会指導部長

②図書館システムは、図書の貸し出し業務や管理、情報収集に大きな効果を上



与那嶺 克枝議員

こどものまちについて

先日、県助産師会の桑江会長から母子センター建設について女性議員へ提案があり、説明をいただいた。全国には助産師会が運営する母子センターが既に数箇所設置されているが、県内は準備中であり、母子の健康についての相談業務機能を持つ母子センターをこどものまちである本市にぜひ建設したいとのことである。場所は現在の婦人の家の跡地を考えているとのことだが、当局はどう理解しているか。母子センターについて東門市長はどのように考えるか。

また、将来コリンザに図書館が設置されると多くの子供連れが集まってくる。この母子センターと関連させて子供を安心して遊ばせる空間として、また楽しくショッピング、回遊できるようパークアベニューの通りをキッズタウンとして、おしゃれなまちづくりをしてはどうかという提案もあった。現在でもパークアベニューは大変個性的な通りであり、子供を中心とした街並みは県内からも注目されていると思う。行政主導で子供に優しいまちづくりを推進していただきたい

ら、施策の重点化を図り一層の選択と集中の視点で限られた財源の活用を精査しながら施策の着実な実施を図っていききたいと考えています。



上間 正吉議員

海邦町の工場廃水の処理について

工場廃水がどう処理されているか、農薬などの汚染物質が水路にたれ流しにされているのではないかと大変疑問を持っているが、①県管理の海域周辺であれば県とも十分調整しながら常に汚染されていないかを念頭に置き調査する必要があるのではないかと。その地域の海水調査をやったことがあるか。②調査結果の資料があれば説明いただきたい。③ガサミをとる業者から、その地域、水路で以前はノギリガサミがよくとれたが最近の水揚げが激減しているがどうしてかとの話が出ています。水揚げについて、わかる範囲で答弁いただきたい。

経済文化部長

③沖縄市漁業協同組合の統計資料によりますと、近年、ノギリガサミ類の漁獲高が減少してきていますが、詳しい原因は現在判明しておらず、今後、漁協とも協力の上、原因を究明するとともに漁獲量の増加に努めていきたいと考えています。

市民部長

①、②一括で答弁したいと思えます。海邦町の工業地域の事業所廃水は公共下水道により同地域内にある県具志川浄化センターで処理されています。また雨水は側溝や排水路により中城湾にそのまま流れていきます。県は水質汚濁防止法第

健康福祉部長

母子センターの開設につきまして、今後正式な要請が提出されるることですので、センターの意義等を踏まえ関係部署と検討していきたいと思っております。

経済文化部長

コザ・キッズタウンにつきましては非常にユニークな御提案だと思えますので空き店舗を活用した事業として実施できるか関係部署と連携を図りながら、調査研究を進めていきたいと考えています。

市長

母子センターの件ですが、まだ県助産師会から要望はなく、あつた時点で内容もしっかり説明を受けて読ませていただいて、その後でまた答弁させていただきたいと思えます。



普久原 朝健議員

旧海中道路跡のフェンスについて

旧海中道路跡地利用基本構想の策定を予定しているとのことだが、構想がまとまるまで耕作をしたり、小屋をつくったりして占有してもよいのか。フェンスはすべて泡瀬第三自治会側に張られていて、海邦町側にはないが、この区域は海邦町区域か、泡瀬第三区域か。市の今回の行為は、泡瀬第三住民に対する嫌がらせではないか。

市がフェンスをして閉じてしまうと、管理する人がいなくなり草ぼうぼうになったり、よそからごみが投げ込まれるということが懸念される。また、海邦町の方がそこをバス停への通路として利用しているが、通路をどのようにして確

十五条の規定に基づき、水質汚濁状況の常時監視を行っており、中城湾港における調査地点は全部で七カ所となっております。そのうち、工業地域に最も近い泡瀬地先の調査地点の水質汚濁状況は、平成十六年度から平成二十年度のCOD(化学的酸素要求量)値が〇・八から一・五の間を推移しています。泡瀬地先は環境基準点ではないので環境基準の達成、未達成という評価はできないということですが、参考までに中城湾港の環境基準値二・〇を下回る値であり、おおむね水質は良好であると思われれます。



渡嘉敷 直久議員

教育行政について

①学校支援地域本部事業は、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実と親子の触れ合いや遊びを通しての子育て、健全育成などと言われており、組織的に地域、PTAの方々と一緒に教育をバックアップするということかと思うが、現在、基本的なもので出ているものがあればお聞かせいただきたい。組織的にどのようなになるのか。長期に事業を進めていけるのか。

②美東中学校六十周年記念事業にPTAとしてかわり学校車、図書館システムなどの費用の資金をつくられた際に話を

保するのか。お年寄りの方々にはそのごの畑仕事を楽しみにしている方もおられ、そのまま退去させるといふのも心苦しい気がするが、何か方法はないのか。市の今の構想では、一部の道路を公園にしようとしているが、手続上可能なのか。占有していた人たちを退去させ、フェンスを張り、さらに通路の部分もあけていくという大変な作業をやるうとしているが、予算措置はどうなのか、平成二十二年中に全部できるのか。

建設部長

旧海中道路跡地の有効活用は大変重要な課題と認識しており、市として重点的に取り組んでいきたいと考えています。今後、現場パトロールを実施し、現状の把握に努め、耕作者、占有者に指導を行いながら、順次、退去期限の設定や退去に向けた話し合いを行っていきたくと考えています。

旧海中道路跡地区域は泡瀬第三自治会区域と海邦町自治会区域にまたがっており、フェンス設置については平成二十一年度に泡瀬五、六丁目側の約四百五十メートル間に管理用フェンスを設置し、平成二十二年度は海邦町側にも順次設置していきます。整備着手されるまでの間、適正な管理を行っていくため、すべての間に管理用出入口を設けながら設置していきたいと考えています。

当該地内で耕作、自主的な除草や不法投棄ごみの処理、草花植栽などを行っている方々につきましては、今後、整備着手するまでの間の使用許可などを検討していきたく考えています。地目の件につきましては、整備する際に対象となる区画面積等を確定し土地の分筆をした後、必要に応じて整備後の状況に応じた

■議会活動(4月～6月)

4 月	
2日	基地に関する調査特別委員会
5日	沖縄県市議会議長会第142回臨時総会(議長:那覇市)
22日	九州市議会議長会第85回定期総会(議長:佐賀県)
5 月	
6日	前期高齢者財政調整制度等の見直しの支援要請(議長:県庁・県議会) ※沖縄県市議会議長会副会長として出席
17日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会(三連協)定期総会(議長:北谷町)
18日	中部市議会議長会第39回定期総会(議長:うるま市)
26日	全国市議会議長会第86回定期総会(議長:東京都) 基地に関する調査特別委員会
31日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会(三連協)「外来機の飛行並びにクラスター弾等に対する要請行動」(議長:沖縄防衛局、外務省沖縄事務所)
6 月	
7日	文教民生委員会
8日	議会史編さん委員会
9日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会(三連協)「F-22A戦闘機(ラプター)の嘉手納飛行場への配備に対する抗議行動」(議長:嘉手納基地)
11日	6月定例会議案説明会、議会運営委員会
14日	文教民生委員会

6月定例会傍聴者数	
6月17日	6
21日	10
22日	19
24日	1
25日	2
28日	1
7月6日	20
7日	15
8日	8

6月定例会インターネットネット ライブ放映配信アクセス件数	
6月17日	234
21日	834
22日	536
24日	685
25日	704
28日	784
7月5日	252
6日	464
7日	517
8日	698

■行政視察来市状況

月	日	団体名	人数	調査事項
4	16	東京都昭島市議会	6	福祉文化プラザについて
4	21	神奈川県横須賀市議会	7	ミュージックタウン音市場について
5	7	静岡県焼津市議会	6	高齢者住居サポートモデル事業について
5	13	福島県須賀川市議会	3	高齢者住居サポートモデル事業について
5	14	埼玉県朝霞市議会	8	ミュージックタウン音市場について
6	23	埼玉県桶川市議会	5	まちづくりNPO コザまち社中について

**お知らせ**

平成22年9月28日より常任委員会の名称が「文教民生委員会」を「教育福祉委員会」に、「産業経済委員会」を「市民経済委員会」にそれぞれ変更されます。

第86回全国市議会議長会定期総会(5月26日:東京都)において議員表彰があり、喜友名朝清議長、普久原朝勇議員、島袋邦男議員、江洲眞吉前議員が一般表彰(議員15年以上)され、本定例会冒頭に伝達式が行われました。なお、江洲眞吉前議員につきましては、後日、議長応接室にて伝達を行いました。



伝達を受ける喜友名朝清議長



伝達を受ける普久原朝勇議員



伝達を受ける島袋邦男議員



伝達を受ける江洲眞吉前議員

4月臨時会及び6月定例会で可決された意見書及び決議

下記の5件の意見書及び決議が可決され、関係行政庁等へ提出されました。なお、内容は議会ホームページをごらんください。

- ▼続発する米軍人による事件・事故に関する意見書
- ▼続発する米軍人による事件・事故に関する抗議決議
- ▼東部海浜開発事業の早期実現に関する意見書
- ▼改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書
- ▼子宮頸がん予防ワクチン及び早期発見の施策推進を求める意見書

●建設部長

①市としても右折車線の必要性は認識しており、国道側の右折車線の整備計画について南部国道事務所へ問い合わせた

●建設部長

①市としても右折車線の必要性は認識しており、国道側の右折車線の整備計画について南部国道事務所へ問い合わせた

●建設部長

①市としても右折車線の必要性は認識しており、国道側の右折車線の整備計画について南部国道事務所へ問い合わせた



長嶺 喜清議員

●建設部長

①市としても右折車線の必要性は認識しており、国道側の右折車線の整備計画について南部国道事務所へ問い合わせた

●建設部長

①市としても右折車線の必要性は認識しており、国道側の右折車線の整備計画について南部国道事務所へ問い合わせた

●建設部長

①市としても右折車線の必要性は認識しており、国道側の右折車線の整備計画について南部国道事務所へ問い合わせた

●建設部長

①市としても右折車線の必要性は認識しており、国道側の右折車線の整備計画について南部国道事務所へ問い合わせた

●建設部長

①市としても右折車線の必要性は認識しており、国道側の右折車線の整備計画について南部国道事務所へ問い合わせた

●建設部長

①市としても右折車線の必要性は認識しており、国道側の右折車線の整備計画について南部国道事務所へ問い合わせた



辺土名 和美議員

●建設部長

①市としても右折車線の必要性は認識しており、国道側の右折車線の整備計画について南部国道事務所へ問い合わせた

●建設部長

①市としても右折車線の必要性は認識しており、国道側の右折車線の整備計画について南部国道事務所へ問い合わせた

●建設部長

①市としても右折車線の必要性は認識しており、国道側の右折車線の整備計画について南部国道事務所へ問い合わせた

●建設部長

①市としても右折車線の必要性は認識しており、国道側の右折車線の整備計画について南部国道事務所へ問い合わせた

●建設部長

①市としても右折車線の必要性は認識しており、国道側の右折車線の整備計画について南部国道事務所へ問い合わせた

●建設部長

①市としても右折車線の必要性は認識しており、国道側の右折車線の整備計画について南部国道事務所へ問い合わせた



市民部長

●建設部長

①市としても右折車線の必要性は認識しており、国道側の右折車線の整備計画について南部国道事務所へ問い合わせた

●建設部長

①市としても右折車線の必要性は認識しており、国道側の右折車線の整備計画について南部国道事務所へ問い合わせた

●建設部長

①市としても右折車線の必要性は認識しており、国道側の右折車線の整備計画について南部国道事務所へ問い合わせた

**臨時会**

◆平成22年4月第338回沖縄市議会臨時会が4月12日の1日間の会期日程で開かれました。議員提案の「続発する米軍人による事件・事故に関する意見書、同抗議決議」及び「東部海浜開発事業の早期実現に関する意見書」が原案可決されました。また、市長から「専決処分の承認を求めることについて」の議案が提出され、承認されました。

◆平成22年5月第339回沖縄市議会臨時会が5月26日から5月28日までの3日間の会期日程で開かれました。市長から「沖縄市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例」及び「副市長の選任につき同意を求めることについて」等の議案が提出され、原案可決、同意されました。

●建設部長

①市としても右折車線の必要性は認識しており、国道側の右折車線の整備計画について南部国道事務所へ問い合わせた

●建設部長

①市としても右折車線の必要性は認識しており、国道側の右折車線の整備計画について南部国道事務所へ問い合わせた

●建設部長

①市としても右折車線の必要性は認識しており、国道側の右折車線の整備計画について南部国道事務所へ問い合わせた

## 平成22年6月第340回定例会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第304号	沖縄市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	6月24日	原案可決
〃	議案第305号	沖縄市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第306号	沖縄市火災予防条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第307号	沖縄市立宮里小学校校舎新增築工事(建築工事)の請負契約について	〃	〃
〃	議案第308号	沖縄市立諸見小学校屋内運動場新增築工事(建築工事)の請負契約変更について	〃	〃
〃	議案第309号	社会福祉センター・男女共同参画センター建設工事(建築工事)の請負契約変更について	〃	〃
〃	議案第310号	北中城村に公共下水道を使用させることに関する協議について	〃	同意
〃	議案第311号	平成22年度沖縄市一般会計補正予算(第1号)	6月28日	原案可決
〃	議案第312号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	7月5日	同意
〃	議案第313号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	〃	〃
〃	議案第314号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	〃	〃
〃	議案第315号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	〃	〃
議員	議案第316号	沖縄市議会委員会条例の一部を改正する条例	7月8日	原案可決
市長	報告第175号	平成21年度沖縄市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	6月28日	報告
〃	報告第176号	平成21年度沖縄市土地区画整理事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第177号	平成21年度沖縄市下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第178号	平成21年度沖縄市土地開発公社事業報告及び決算の報告について	〃	〃
〃	報告第179号	平成21年度財団法人沖縄こども未来ゾーン運営財団事業報告及び決算の報告について	〃	〃
〃	報告第180号	平成21年度財団法人沖縄中部勤労者福祉サービスセンター事業報告及び決算の報告について	〃	〃
〃	報告第181号	平成22年度沖縄市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画の報告について	〃	〃
〃	報告第182号	平成22年度財団法人沖縄こども未来ゾーン運営財団事業計画及び予算の報告について	〃	〃
〃	報告第183号	平成22年度財団法人沖縄中部勤労者福祉サービスセンター事業計画及び予算の報告について	〃	〃
監査委員	報告第184号～第191号	例月出納検査報告	7月8日	〃
〃	報告第192号	定期監査の結果に関する報告について(提出)	〃	〃
議長	報告第193号	諸般の報告	〃	〃
議員	請願第5号	「労働安全衛生体制」の推進に関する請願書	7月5日	採択
〃	陳情第22号	医師不足対策に関する陳情書	〃	不採択
〃	陳情第25号	沖縄市街頭防犯カメラ設置について(要請)	〃	〃
〃	陳情第40号	「労働安全衛生委員会」の設置を求める陳情	〃	採択
〃	陳情第63号	乳幼児医療費助成制度の拡充に関する要請書	〃	〃
〃	陳情第79号	(樹環境ソリューション)の産業廃棄物処理焼却施設建設について(陳情)	〃	不採択
〃	陳情第105号	「沖縄市体育協会の選手派遣費目的外使用」に関する陳情書	〃	〃
〃	陳情第127号	次世代育成支援対策後期行動計画策定に対する陳情	〃	採択
〃	意見書第45号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書	6月17日	原案可決
〃	意見書第46号	子宮頸がん予防ワクチン及び早期発見の施策推進を求める意見書	7月5日	〃

## 平成22年4月第338回臨時会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第299号	専決処分の承認を求めることについて	4月12日	承認
議員	意見書第43号	統発する米軍人による事件・事故に関する意見書	〃	原案可決
〃	意見書第44号	東部海浜開発事業の早期実現に関する意見書	〃	〃
〃	決議第37号	統発する米軍人による事件・事故に関する抗議決議	〃	〃
議長	報告第173号	議員の辞職許可報告について	〃	報告

## 平成22年5月第339回臨時会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第300号	専決処分の承認を求めることについて	5月27日	承認
〃	議案第301号	平成22年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	〃	原案可決
〃	議案第302号	副市長の選任につき同意を求めることについて	5月28日	同意
〃	議案第303号	沖縄市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	〃	原案可決
〃	報告第174号	専決処分の報告について	5月27日	報告

沖縄市議会では会議録検索システムを市議会のホームページに掲載しています。

- 沖縄市議会HP <http://www.city.okinawa.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=140>
- 会議録検索システム <http://www02.bbc.city.okinawa.okinawa.jp/kaigiroku/>
- 掲載会議録 平成4年3月第166回定例会から掲載しています。